

タンザニア農業セクター援助動向に思うこと

独立行政法人国際協力機構（JICA）の事業（注）を通して、タンザニアに約6年間携わってきた。本稿では、同国農業セクターの援助動向を振り返り、その思うところについて述べたい。

1. プロジェクト型支援からSWApへ

1990年代まで、ドナーが特定地域や課題に対して個別にプロジェクトを実施して支援するのが主流であった。しかし、2000年頃から、プロジェクト型支援の限界が認識される。具体的には、「プロジェクトでは手続きなどの面でドナーの都合を優先し、政府のオーナーシップの醸成や能力強化につながりにくい」「ある地域で成功してもその面的拡大が難しい」などの限界である。そこで政府とドナーが共同で資金を出し合い、援助協調の下、政府の制度・手続きに則って、セクター全体に対して開発を進めるSector-Wide Approach（SWAp）が導入され、タンザニアの農業セクターでは2006年7月、その具体的な手段として、農業セクター開発プログラム（Agricultural Sector Development Programme：ASDP）が開始された。

ASDPの準備には多大な労力と月日が費やされた。ドナー側は「ASDPの個々の活動を調整する仕組みが不十分である」と指摘し、政府にプログラム文書を何度も改訂させた。またドナー間では、共同資金設立のための資金協力が重宝される傾向となり、技術協力の在り方を巡って激しい議論が繰り広げられた。なかには政府の方針や対応が不適切であるとして、支援から撤退するドナーもいた。

しかし、いったん実施されるとASDPは画期的な制度改革をもたらした。まず政府・ドナーの共同資金により、政府は開発予算を拡充させ、国として政策を実施することが可能となった。例えば、灌漑ポテンシャルの高い地域を全国で特定し、優先的に投資するようになった。また、それまで定期的な農業開発予算をもっていなかった地方自治体に交付金を配賦した。その結果、地方でも、中・長期的な視点で地域の実情やニーズを踏まえて農業開発を進められるようになった。もちろん、これら成果は共同資金の設立だけで達成されたのではない。予算の使い方や開発の進め方について技術支援を行った結果でもある。SWApのもと、資金協力と技術支援が両軸となって成果を生み出している。

2. プロジェクト型支援の復活

ところが今、状況が変わりつつある。ASDPの成果は認識され、その存在は維持されつつも、プロジェクト型支援が増えている。



ASDPを推進してきた職員とともに（後列中央が筆者）

その原因のひとつとして、ASDPでは世界に対する発信力がなくなったことが挙げられる。例えば、SWApを取り上げる文献やメディアは、かつてはたくさんあったが、昨今はそれほどでもない。開発のファッション性はつとに指摘されてきたことだが、政策レベルでそれを見た気持ちである。

ではすべてが昔に戻るのだろうか。否、確かにプロジェクト型支援が増えつつあるが、それは過去のものとは異なる要素を含んでいる。例えば、バリューチェーンに沿った開発である。これは生産など供給のプロセスだけを支援するのではなく、流通・販売も含めプロセス全体を視野に入れて商品の価値を高め、社会のニーズを満たしていく開発である。これには政府の介入のみならず、民間の参入や彼らとの連携が必要である。今、タンザニアでは民間企業の進出が盛んであり、それを受けて、どのように開発を進めるのかをプロジェクト型支援で模索しているような状況だ。

3. 今後に向けて

タンザニアの農業セクターの援助動向を振り返ると、プロジェクト型支援とSWApの間を揺れ動く「振り子」を想像してしまう。しかし、全てが元に戻るわけではない。民間企業の参入という新たな時代の潮流に突入するような感じだ。政府・ドナーはSWApに取り組んだ経験を十分に活かし、バリューチェーンに沿った開発プロジェクトが、援助協調の下、より持続的な形で実施されるように制度設計やアプローチの確立に臨むことが重要である。そして自分もまた、そのプロセスに貢献していきたいと思う。

（文責：（株）国際開発センター研究員 板倉一平）

（注）「地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2」及び「よりよい県農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクト」